

第2課題 教育課程に関する課題

教育課程の編成に学校評価の結果をどのように盛り込んでいくか

—信頼される学校づくりに向けた

教育課程の工夫—

北巨摩支部

I はじめに（主題設定の理由）

信頼される学校とは、児童生徒が楽しいと感じる学校であり、保護者や地域との連携が円滑になされ、情報や教育活動が広く公開されている学校であると考え。このような学校を実現するには、学校が保護者や地域住民の意見や要望を的確に反映させ、家庭や地域社会と連携協力していくことが不可欠である。また、保護者や地域住民が、学校と共に地域の教育に責任を負うという認識の下、学校運営に積極的に協力していくことも重要である。

地域に開かれ信頼される学校を実現するためには、学校が地域や児童生徒の実情に応じて主体的に創意工夫のある教育活動を展開し、自主的・自律的な学校運営ができるよう、教育課程や予算などについて学校の裁量を拡大することが求められている。

本支会は、旧市町村のつながりによる小学校4校、中学校5校で構成され、地域に開かれた特色ある学校づくりを目指し、各学校の教育理念や教育方針、地域の状況などに基づいた、自主的・自律的な学校運営が行われてきた。

これらの背景を踏まえ、本研究会では次の3点を主題設定理由として研究を進めた。

- **教育課程の改善**に活かすための学校評価の提案において、教職員評価、児童生徒、保護者アンケート等の項目や結果を考察し、教育課程に繋げる。
- **小中連携**の視点で、9年間を見通した教育課程の編成や特色ある教育活動を明確にし、情報共有を進め、一貫性のある教育

課程を考察する。

- **教育目標の具現化**を図るために、教育課程の改善に活かすための子どもの実態や指導の実態を把握する。

今年度は、研究3年次であり、令和5年度からの2年間の成果と課題をもとに研究計画や内容を再編成した。これにより、学校評価の考察を教育課程に繋げることや、小中連携の視点から9年間を見通した教育課程の編成と特色ある教育活動を明確にすることを目指した。

II 研究のねらい

本研究では、各学校で実践されている学校評価の分析をもとに教育課程を考察し、改善を図ることで、信頼される学校づくりに繋げていくことをねらいとした。

III 研究計画

1 1年次（令和5年度）

- 教育目標を具現化する、各校の特色ある教育課程と学校評価の提案を行う。
- 各校の特色ある教育課程や学校評価を提供し合い、情報交換することで、自校の教育課程の編成をよりよいものにするための手立てを探る。
- 「学校評価」、「学校教育目標」や「グランドデザイン」の関連性を洗い出す。

2 2年次（令和6年度）

- 「学校評価」と「学校教育目標」や「グランドデザイン」との一貫性について検討する。
- 各校の特色ある教育課程や取組方法を提供し合い、情報交換する中で、自校の課題解決や改善に向けた教育課程の編成に活かす。
- 重点目標等を達成するために、小中連携と児童生徒の実態を踏まえた教育課程の編成を探る。

3 3年次（令和7年度）

- ・小中連携の視点から教育課程や児童生徒の指導の在り方に共通性を持たせる工夫を見直す。
- ・学校評価が教育活動のPDCAサイクルの各段階に効果的に活かされているか検討し、活用する。
- ・学校と家庭や地域等が連携して取り組めるように、地域に開かれた教育課程の編成やその説明方法を検討する。

4 令和7年度の研究経過

4月	研究部長・副部長の選出、研究内容の確認
5・6月	研究主題・研究のねらい・研究の視点・研究の内容の確認
6月	信頼される学校づくりに向けた教育課程の工夫①・教育課程編成の工夫
7・9月	信頼される学校づくりに向けた教育課程の工夫②・小学校区に分かれての研究
9月	信頼される学校づくりに向けた教育課程の工夫③・小中に分かれての研究
10月 9/30	今年度の研究内容を振り返って工夫のある具体的事例についてのまとめ
10月	第59次教育研究集会
12月	教頭会研究集会を受けての再協議
2月	研究のまとめと今後の研究の方向性について

IV 研究内容

1 研究の視点

1年次（令和5年度）に次の4つの視点を定めた。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">① 教育目標を具現化する特色ある各校の教育課程が提案されているか② 「学校評価」と「学校教育目標」や「グランドデザイン」との一貫性はあるか③ 「教育課程」と「学校評価」がどのように結びついているか④ 小中連携の視点から教育課程や児童生徒の指導の在り方に共通性を持たせる工夫はあるか |
|---|

これらの視点は、各校の教育課程の工夫や特色を互いに共有するためのポイントとなり、各校の実態に即した改善のヒントを得ることができた。特に、研究のまとめとなる本年度は、これまで明らかになった課題点や補強点を再確認し、具体的な実践報告や情報共有を行い、討議を重ねた。

2 各視点における具体的な取組と成果

(1) 視点①：教育目標を具現化する特色ある教育課程の提案

- ・ **取組：**各校の特色ある教育課程を共有し、自校の教育課程編成をより良いものにする方法を探った。学校運営協議会で「学校教育目標」や「グランドデザイン」の承認を得て、保護者や地域からの意見を評価に反映させた。

「本年度の努力点」を年度当初のPTA総会時に提示（説明）したり、ホームページに掲載したりして周知を図り、その上で、児童生徒、保護者アンケートでその内容について回答を求めた。

学校評価の分析や考察をもとにした教育課程編成上の工夫を共有した。

- ・ **成果：**日課表や時間割編成の工夫（部活動の朝練習廃止、清掃をしない日の設定など）により、教材研究や生徒指導に充てる時間を確保できた。

地域の人的資源を積極的に活用（田植え体験、読み聞かせ、家庭科ボランティアなど）することで、教育的効果を高めながら教員の働き方改革にもつながった。さらに、地域の方々が学校教育に関わる機会も生まれた。

(2) 視点②：「学校評価」と「教育目標」や「グランドデザイン」の一貫性

- ・ **取組：**「学校教育目標」や「グランドデザイン」と「学校評価」の関連性を検討し、教育活動と評価に一貫性を持

たせるための評価項目の設定（精選・整理）を行った。

学校評価の結果を積極的にホームページで公開し、情報発信に努めた。

- **成果：**各校の「ランドデザイン」と「学校評価」を共有する機会を設けることで、自校の学校評価を再考するきっかけとなった。

年間の学校評価の回数は各校で異なるが、それぞれのよさを生かし、「学校教育目標」や「ランドデザイン」との一貫性、また教育活動への反映を考えることができた。

(3) 視点③：「教育課程」と「学校評価」の結びつき

- **取組：**学校評価を教育活動のPDCAサイクルに効果的に活かすための工夫を検討した。

経年比較をしている場合、評価項目の内容を変えることは難しいが、段階的に改善していく必要性を再認識した。

学校評価だけではなく、客観的視点（学力調査やQU等）ともリンクさせて考察できるか検討した。

- **成果：**経年比較を考慮した評価項目の見直しや、学力調査などの客観的データも併せて考察する必要性を再認識した。

朝の活動時間を活用し、コミュニケーション能力やソーシャルスキルを育てる活動、体力の向上に取り組むなど、学校評価で明らかになった課題に応じた教育活動を工夫できた。



(コミュニケーション能力を育てる活動)

(4) 視点④：小中連携の視点

- **取組：**同一学区の小中学校で共通の児童生徒アンケート項目を工夫し、回答の相違点について教職員で考察し、教育活動の改善につなげた。

ICTを利用した小中の交流（オンラインなど）ができるか検討した。

学校評価の結果を、学校運営協議会、PTA総会、ホームページ等で公開し、多くの意見を教育課程に反映できる工夫があるか探った。

中1ギャップへの対応として、9年間の系統的な指導を考察した。

- **成果：**小中合同の引渡し訓練を実施し、アンケート項目を統一することで、より実効性のある訓練を検討できた。



(同一地区小中の交流授業)

中学生が小学校で英語の交流授業を行うなど、9年間を見通した系統的な指導のあり方について考察が進んだ。

中学校教諭による、放課後陸上練習の指導や、同一地区内の小中学校（また中高一貫校）でのそれぞれの研究授業及び授業参観に参加し、児童生徒の様子を互いに知ると共に、教師の授業に対する意識の向上や、研究会の持ち方の見直しを図った。

兄弟姉妹の状況などを小中間で情報共有し、家庭との連携強化にもつながった。

V 研究のまとめと今後の課題

研究の初年度（5年度）は、『学校評価ガイドライン』（文部科学省）を参考に、各校で教育活動の状況について評価を行い、その結果に基づき、学校運営の改善を図ること、及び、評価結果等を広く保護者等に公表していくことを確認した。さらに各校では、前年度の学校評価の結果の考察をもとにして、研究を進めてきた。

令和6年度は、各校での具体的な取組や教育課程編成の工夫、小中連携の実践等を持ち寄り、多くのことを共有し、さらに、各校に持ち帰って実践を進めることができた。特に、校種ごとの研究や学区ごとの研究を行ったことにより、小学校同士の連携や、同一学区の小中連携を意識した教育課程を考えるよい機会となった。児童生徒数が減少していく実態や、若手教員の増加という現実にも目を向けながら、地域に開かれた教育課程の編成やその説明方法を具体的に検討できた。

また、各校の取組も参考にして、小中学校のみならず、保育園や幼稚園、地域の特性や地域の人的な資源等、幅広く様々な視点からよりよい教育課程の編成を考えていく必要があることを確認できた。



（研究会の様子）

研究のまとめである今年度（7年度）は、これまでの研究の成果と課題を受け、学校評価をもとにした各校の特色や工夫、小中連携の視点を、教育課程の編成に活かせる

か、前年度までの研究方法を踏襲して考察してきた。

【成果】

- 学校評価と教育課程の PDCA サイクルを確実に回せている。
- 小中連携の取組が活性化された。
- 「働き方改革」と「地域に開かれた教育課程」という2つの課題に対し、日課表の工夫や地域人材の活用といった具体的な解決策を示すことができた。
- これらの取組により、「地域に信頼される学校づくり」という研究テーマに迫ることができた。

【課題・今後の展望】

- 各教育活動のねらいや意図を保護者や地域の方に説明する機会を増やすことで、学校評価の精度を向上させより適切な分析につなげる。
- 学校運営協議会を通じ、保護者や地域が教育活動により積極的に関わる仕組みを構築する必要がある。
- 幼稚園・保育園と小学校の連携・接続をさらに強化していく。
- 地域との連携を深めるためには、学校も地域活動に積極的に関わっていく姿勢が大切である。

以上のことから、本研究は、学校評価を核とした教育改善と地域連携の有効性を示すことができた。今後は、さらに多角的な視点を取り入れ、継続的に教育改善に取り組んでいく必要がある。

（文責 小俣 直喜 ）